

中期戦略

運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野のうち、今後の日本経済の発展や国民の生活水準の向上など国力の強化につながるテーマについて、課題解決に資するよう「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言に努める。

具体的には、今後5年間において、持続可能な開発目標（SDGs）を意識しつつ、人口減少や高齢化が同時進行する日本の社会経済構造、大規模自然災害の頻発化・激甚化、激変する国際情勢や地政学リスクの増大等を踏まえ、限られたリソースを最大限生かし、次に掲げる5つの重点テーマに則して、国内外からの最新の情報や知見を取り込み、これまでの考え方にとらわれない新たな着眼点に立ち、先駆的な研究調査、政策提言、国際的な連携・協力の強化に努める。

1 対象期間

中期戦略の対象期間は、令和8年度からの5か年とする。

2 今後5か年間に取り組む重点テーマ

1 持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化

科学技術イノベーションを活用しつつ、デジタル化、自動運転、AI等の新技術や新たなモビリティの導入、生産性の向上などにより、交通運輸及び観光分野における成長市場を創出し、活力ある持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化に貢献する。

加速する人口減少や高齢化社会においても、観光をはじめとする交流人口の拡大などにより、国の活力を引き出し、地域社会の活性化に貢献する。

2 誰もが生き生きと暮らせる包摂社会の実現

すべての人々が自由に快適に移動できる交通サービスの提供など、子どもや妊婦、高齢者、障がい者、外国人も含め、誰もが質の高い生活を享受し、生き生きと暮らせる包摂社会の実現に貢献する。

3 戦略的な脱炭素化や防災・強靱化の推進

気候変動の影響などによる自然災害の激甚化、頻発化が明らかとなる中、モード連携を意識し、水素をはじめとする次世代燃料の活用などによる交通運輸部門の脱炭素化、災害の激甚化等に対応した防災・強靱化の推進により持続可能な経済・社会の実現に貢献する。

4 厳しさを増す安全保障環境下での自律的経済成長基盤の構築

厳しさを増す安全保障環境、経済安全保障環境の下で、東南アジア地域や南アジア地域、欧州、米国などと日本との間の安定的かつ効率的なグローバル物流ネットワークの構築、サプライチェーンの強靱化、人的交流の拡充などの日本の自律的経済成長基盤の構築に貢献する。

5 国際社会との連携・協力

国や地域の枠を越えて人やモノが活発に移動し、地球温暖化などの地球規模の課題が顕在化している国際社会の中で、グローバルな視点で交通運輸及び観光が果たすべき役割を常に意識し、1から4の重点テーマについて、最新の交通運輸及び観光に関する情報や動向を多面的に調査・分析するとともに、関係各国・地域の官民関係者との連携の強化や相互理解につながるハイレベルの交流、質の高い研究調査、セミナー・シンポジウムの開催を広域的かつ戦略的に進め、日本と諸外国の交通運輸及び観光分野の持続的発展、「自由で開かれたインド太平洋」の実現やG20などの国際的な連携・協働の強化に貢献する。

3 国際的な連携・協力の具体的な取り組み

本部は、厳しさを増す安全保障環境下での自律的経済成長基盤の構築などに取り組むとともに、中国、韓国、台湾などとの連携・交流を行うほか、各国政府、研究機関等との連携・協働を統括する。

ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）は、35年間の活動経験、知見、人的ネットワークを活用し、交通運輸及び観光分野の新たな政策動向、技術開発、イノベーションについて迅速かつ柔軟に情報収集、調査・分析を行い、日本の関係者と情報共有を行うとともに、米国を中心に連携・協働を強化する。

アセアン・インド地域事務所（AIRO）は、設立以来5年間でアセアン・インド地域において当研究所の取り組みを根付かせ、その活動について各国政府・関係機関から一定の認知を得たことを踏まえ、複数国に共通する課題を横断的に整理するなど各国政府等との継続的な協力関係の深化に努めるとともに、活動を通じて得られた研究成果や知見等について、アセアン地域内で体系的に共有することに取り組む。

インドは、近年、経済発展が著しく、国際社会における存在感を高めており、交通運輸・観光分野における日本のパートナーとして連携・協働の重要性が高まっていることから、インド事務所（仮称）を設置し、インドを中心とする南アジア地域の官民関係者との人的ネットワークや信頼関係を構築し、質の高い研究調査と連携・協働に取り組む。

欧州は、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有するパートナーとして連携・協働の必要性が一層高まっているとともに、国際規格の策定などで国際社会において強い影響力を持つことから、欧州事務所（仮称）を設置し、欧州における交通運輸・観光の先進的かつ成熟した政策展開や取り組みなどの多角的調査・分析、得られた情報、知見などの日本の関係者との共有、日本の政策・研究成果の情報発信による相互理解の深化や連携・協働に取り組む。